

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 制度概要

令和3年3月



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

- 令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。
- 本資料に記載の令和3年度公募に関わる制度内容・スケジュール等は、検討中のものです。今後、変更等がある可能性があります。

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要(1)

プログラムの概要

- ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のあるべき社会像（ビジョン）を策定。その達成に向けた①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成、そのために必要な産学官連携マネジメントシステムの構築を同時並行で推進。
- これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進する。

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナ
に係るビジョンを共有

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」
持続的な産学官共創システム
の整備・運営

産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」
科学技術イノベーションによる
社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



（※）バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要(2)

<プロジェクトに求める2つのゴール(到達点)>

ゴール①

ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成(研究開発成果の創出)

ゴール②

ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学官共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

<ゴールの達成を支える仕組み>

①研究開発マネジメント

- 7年度目(地域共創分野は5~7年度目)までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

②拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取り組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証): 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

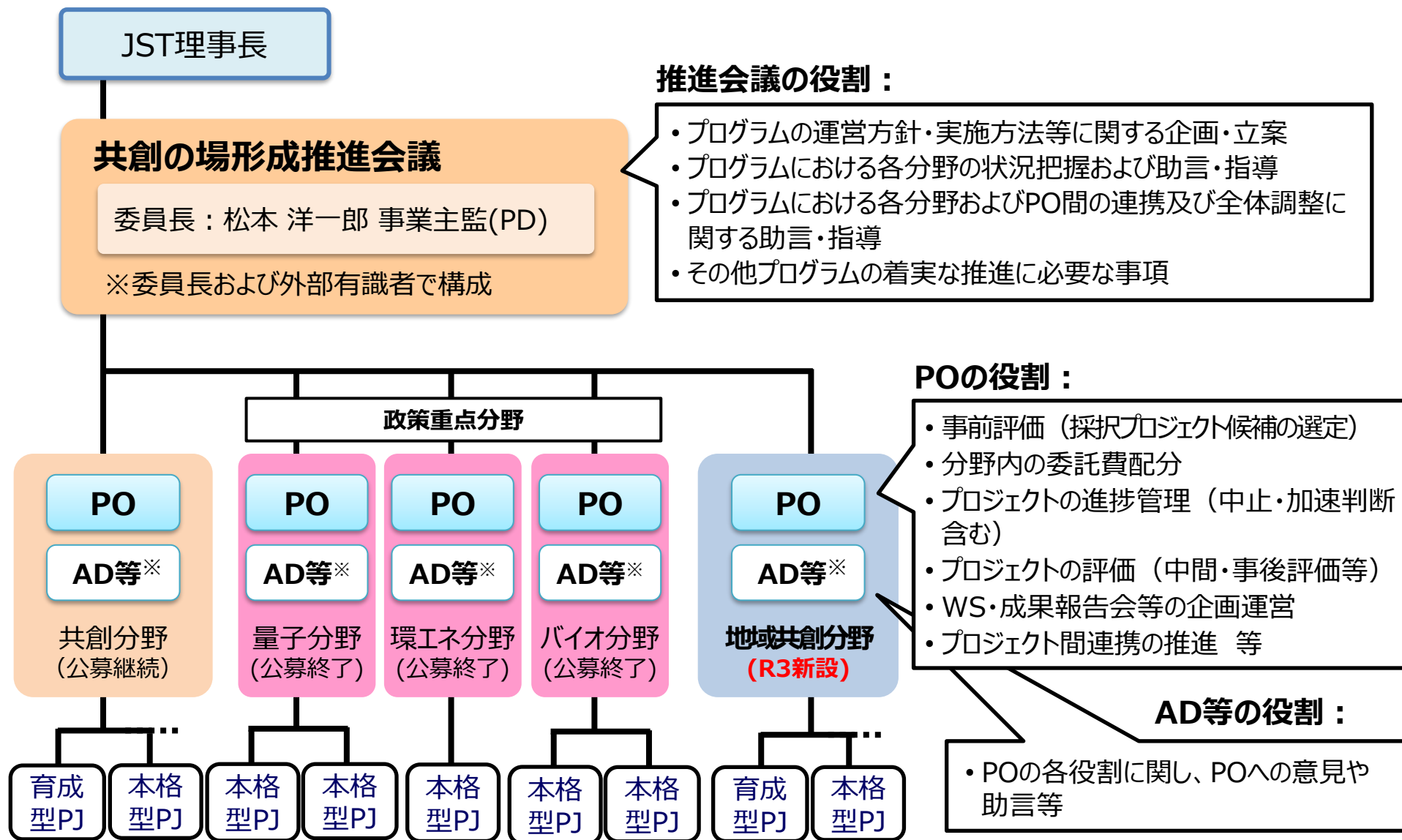
(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)

https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

プログラムの運営体制 プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)

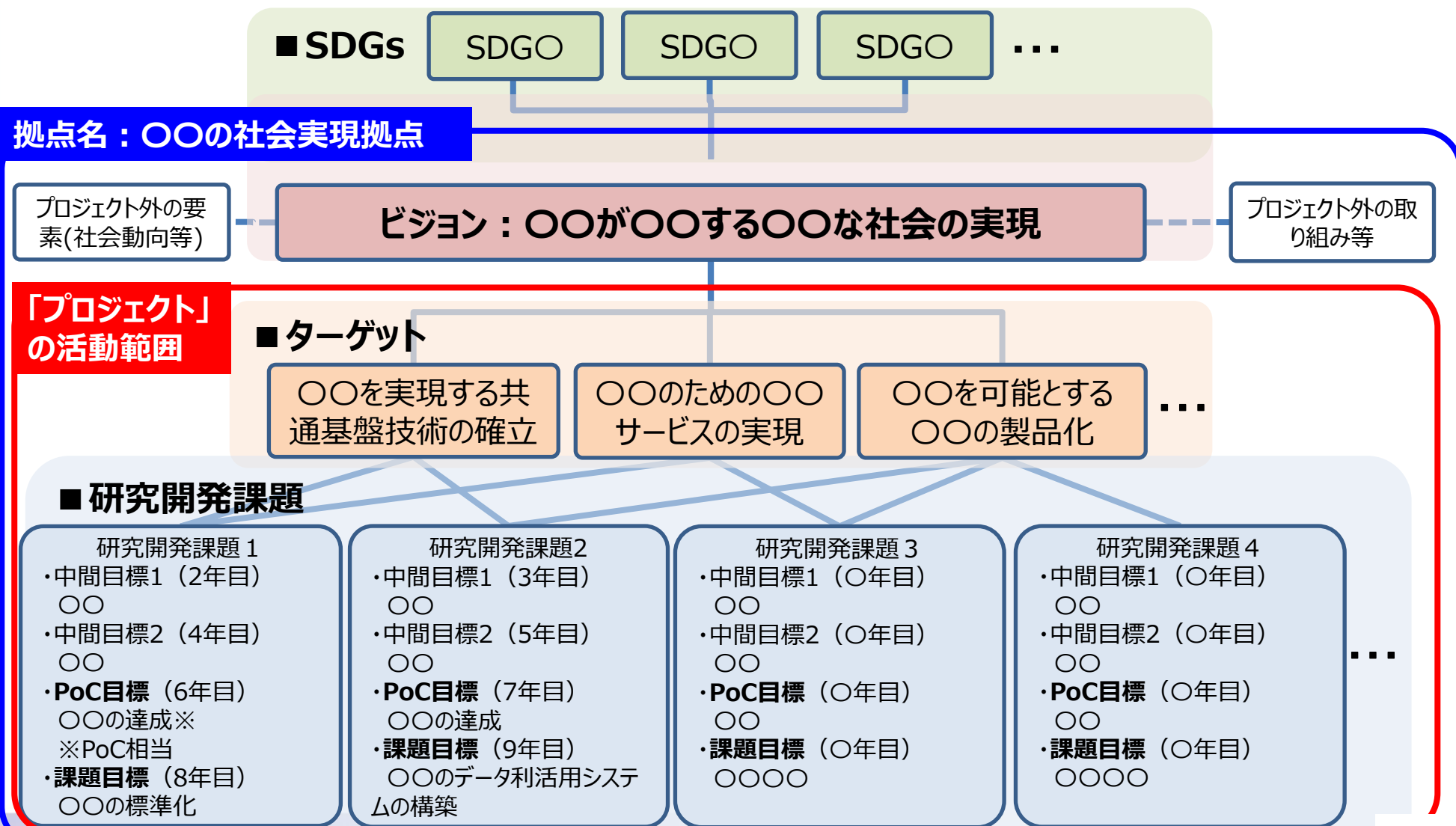


(※) AD等：アドバイザー、特別アドバイザーなど

拠点・プロジェクトの構成イメージ

【青枠】 拠点：本プログラムの支援終了後にわたってビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点

【赤枠】 プロジェクト：拠点活動のうち、本プログラムにおいて実施する部分



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の実施タイプ・対象分野

実施タイプ	地域共創分野		共創分野		政策重点分野
	育成型	本格型	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般		科学技術分野全般		国の政策方針に基づき文部科学省が設定
目標	本格型へのステップアップ	地方大学等を中心とし、地域（自治体、企業等）とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域共創拠点の形成	本格型へのステップアップ	知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、ウィズ／ポストコロナ時代の社会ビジョン実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	地方大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は自治体、1機関は民間企業）		大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業）		大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業）
委託費 ※間接経費を含む	約2500万円/年度	プロジェクトの規模に応じて、最大約2億円/年度程度	約2500万円/年度	プロジェクトの規模に応じて、最大約3.2億円/年度	プロジェクトの規模に応じて、最大約4億円/年度
支援期間	2年度	最長10年度	2年度	最長10年度	最長10年度
令和3年度公募採択予定件数	8件程度	2件程度	4件程度	2件程度	※令和3年度の公募予定は無し

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

共創分野・地域共創分野 各々の拠点ビジョンについての考え方【検討中】

	地域共創分野	共創分野
ビジョンの位置づけ	SDGsに基づく<u>10年後程度の未来のあるべき地域の社会像</u>（【地域拠点ビジョン】；拠点のゴール）	SDGsに基づく<u>10～20年後の未来のあるべき社会像</u>（【拠点ビジョン】；拠点のゴール）
ビジョンの内容	地域拠点ビジョンは、<u>当該地域</u>（代表機関となる地域大学等が解決を目指す課題を有する自治体の立地する地域）の<u>社会課題のを捉えたものとする</u>（国レベルやグローバルレベルへの展開可能性は必須ではなく、地域拠点ビジョン・プロジェクト計画が地域の社会課題（地域の社会的・経済的な課題）を科学技術を活用して解決できる見通しが確実であることを重視）	拠点ビジョンは、<u>国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えたものとする</u>（地域課題を捉えた場合でも、国レベルやグローバルレベルへの展開・一般化が十分見通せる）
ビジョンの策定方法	<u>「地域共創の場」</u>（自治体、地方大学等（代表機関）、地域の産業界※から構成）において検討・策定（※）それぞれの組織から、主に長に準ずるクラスを想定	大学等（代表機関）が中心となり、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込みながら検討・策定
	採択後も、ビジョンとそこからのバックキャストによる拠点実施計画（研究開発・拠点形成）は、ベンチマークと進捗状況に応じて見直しを繰り返す	
ビジョンの実現・達成見込みの把握	4年目と7年目に中間評価を実施 <u>5年目頃までに</u>地域社会課題（地域拠点ビジョン）の一部の解決見通しを得ることで、<u>当該拠点が地域にとって必要な存在と認められるようになること</u>（4年目に評価）	4年目と7年目に中間評価を実施

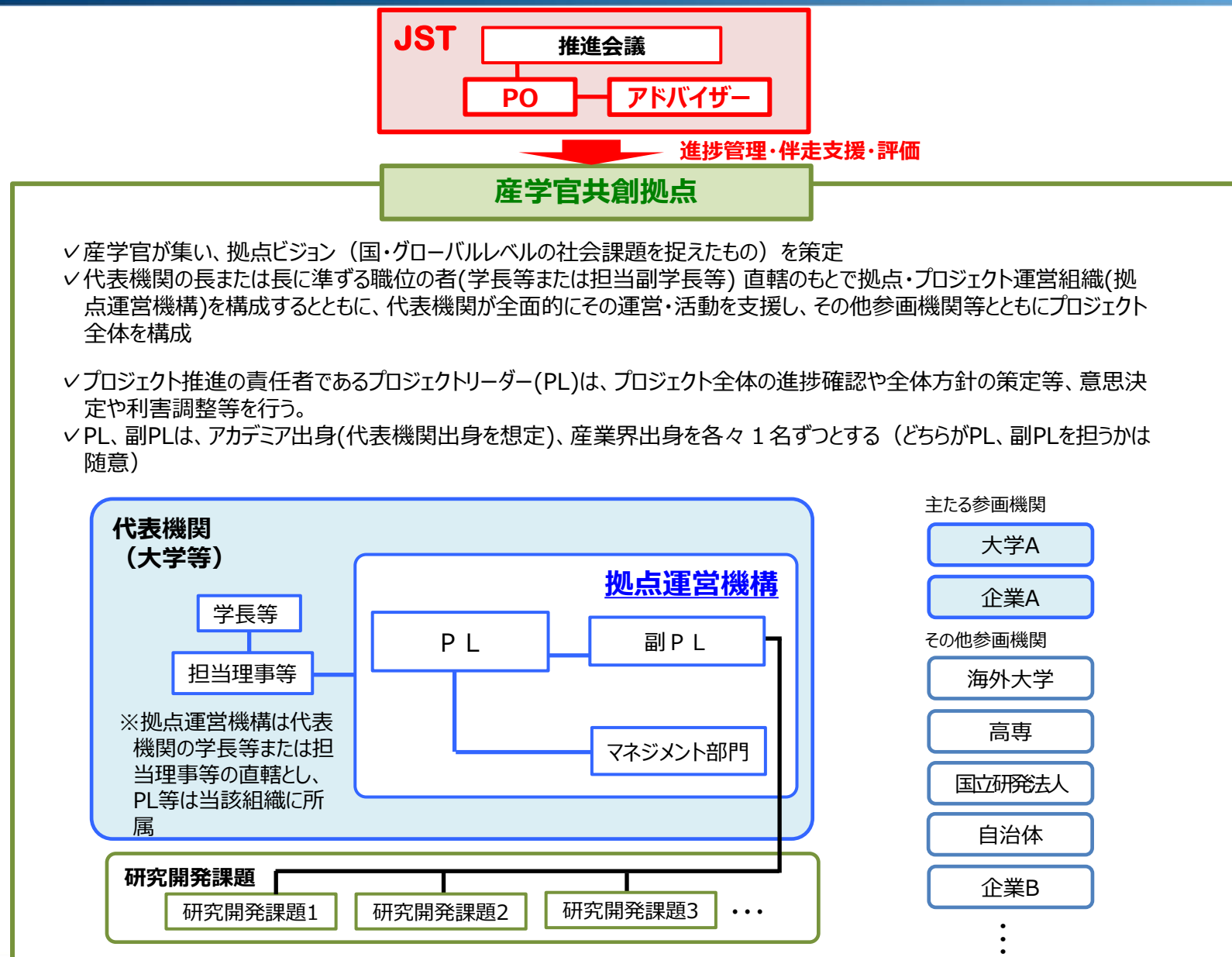
制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

共創分野・地域共創分野 各々のターゲット・研究開発課題についての考え方【検討中】

ビジョン実現のために必要となるターゲット、研究開発課題をバックキャストにより設定

	地域共創分野	共創分野
ターゲット	プロジェクトとして設定するゴール ・ ビジョンの実現に向けたプロジェクト期間内における到達目標 ・ プロジェクト期間内に具体的かつ到達可能な、社会実装の姿（又はプロジェクト終了後の近い将来の社会実装に向けた具体的マイルストーン） ・ <u>達成時期は10年以内（プロジェクト期間内）</u>	
研究開発課題	プロジェクトの構成要素である課題ごとに設定するゴール ・ ターゲットを実現する手段としてプロジェクトで取り組む研究開発課題の目標 ・ 研究開発課題は複数設定し、全体として異分野融合であること ・ <u>達成時期は10年以内（プロジェクト期間内）</u>	
研究開発課題のPoC達成目標	・ 企業等が実用化可能と判断できる段階 ・ <u>達成時期は5～7年以内を目処</u>	・ 企業等が実用化可能と判断できる段階 ・ <u>達成時期は7年以内を目処</u>

共創分野の運営体制イメージ【検討中】



制度要件は検討中；今後変更される可能性があります

地域共創分野の運営体制イメージ【検討中】



進捗管理・伴走支援・評価

地域産学官共創拠点

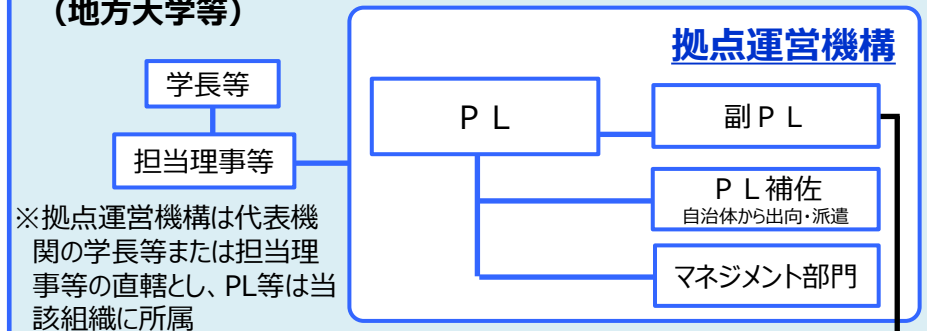
地域共創の場
代表機関（事務局）
幹事自治体、地域の経済
団体・企業等

- ✓ 産学官が集い、地域拠点ビジョンを策定
- ✓ 代表機関の担当理事等、自治体の幹部クラス（例えば、都道府県・政令指定都市であれば部長級以上を想定）、地域の経済団体（または地域に関連の深い企業）の代表者等を必須とし、その他参画機関等で構成
- ✓ 地域拠点ビジョンその他の検討内容は、幹事自治体の政策への提言を行う

幹事機関
代表機関（事務局）
幹事自治体、企業等

- ✓ プロジェクト全体の進捗確認や全体方針の策定等、意思決定や利害調整等
- ✓ PL、副PL及びPL補佐のほか、代表機関、幹事自治体等の主たる参画機関メンバーが中心となり運営
- ✓ 代表機関が「拠点運営機構」を設置、所属するPL、副PLは、アカデミア出身（代表機関出身を想定）、産業界出身を各々1名ずつとする。また、**自治体からの出向・派遣職員がPL補佐等**として自治体との関係構築に責任をもつ。

代表機関
（地方大学等）



主たる参画機関（例）

幹事自治体

- ・地域ニーズの提示
- ・補助金等の資金提供
- ・実証フィールド・社会実証の場の提供
- ・成果の社会実装
- ・幹事機関として拠点運営に関与
- ・人事交流（職員の拠点参画等）等

その他参画機関（例）

大学

高専

公設試

その他自治体

企業B

企業C

企業A

- ・企業ニーズの提示
- ・共同研究費の拠出
- ・成果の社会実装
- ・学生の有償インターン受入
- ・幹事機関として拠点運営に関与 等

研究開発課題

研究開発課題1

研究開発課題2

研究開発課題3

...

制度要件等は検討中；今後変更される可能性があります

共創分野・地域共創分野 代表機関の種別についての考え方【検討中】

共創分野

大学等



研究開発を業とする機関であり、以下のいずれかを指す

- 国公立大学
- 大学共同利用機関
- 国立研究開発法人
- 国立試験研究機関
- 公設試験研究機関
- 高等専門学校
- 研究開発を自ら行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等（研究開発を目的として設立された法人であり、研究開発業務について公益目的事業の認定を受け、法人税非課税となっている法人に限る）

地域共創分野

地方大学等



幹事自治体※

※地方公共団体
(都道府県、市町村、
特別区)

地域(自治体、企業等)とのパートナーシップによる、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成を推進し、これを通じて、地域課題を地域が自律的に解決し続けることを可能とするため、「地方大学等」を以下のように定義

- 国公立大学
- 大学共同利用機関
- 高等専門学校

以上のいずれかの機関であり、幹事自治体と密な連携を取れるような場所にキャンパス等を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクト（地域産学官共創拠点）の研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト(実施場所)となる計画であること

令和3年度公募スケジュール概要等

■ 令和3年度 共創の場形成支援プログラム（共創分野、地域共創分野） 公募スケジュール概要【予定】

- ✓ 公 募 開 始： 令和3年4月以降
- ✓ 公 募 締 切： 令和3年5月下旬以降
- ✓ 研究開発開始： 令和3年10月頃

■ お問い合わせ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）イノベーション拠点推進部 共創の場グループ

e-mail : platform@jst.go.jp TEL: 03-5214-8487

（受付時間 10:00～12:00及び13:00～17:00※） ※土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始を除く

お問い合わせは、基本的に電子メールでお願いいたします。

電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いする場合がありますので、ご承知おきください

- ・ 令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。
- ・ 公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

背景・課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウィズ/ポストコロナ」時代を生き抜くため、強靱性(レジリエンス)を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、都市部の機能低下が地域の機能低下につながることはないよう、地域産業・社会の抱える課題に対して、**地域が自ら行動して自律的・持続的に課題を解決することが可能なイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業がそれぞれの立場のみで課題解決やイノベーションを創出することは限界にきており、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

【経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)】

- ・感染症拡大を受けて産学連携を促進しスタートアップ活動の停滞を防ぐためにも、社会変革や社会課題の解決につながる優れた新事業を目指す産学官の共同研究開発の強化や大学発ベンチャー支援、**地方大学を核とした共創の場の構築支援**・アントレプレナーシップ教育等を推進。

【まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)】

- ・**地方公共団体と地方大学が緊密に連携**して、中長期的な見通しの下、**その地域の活性化及び地域社会課題の解決に必要な研究シーズの社会実装**や、そのために必要な人材を将来にわたって確保するために必要な取組を進めることを支援し、もって地方創生に資する科学技術イノベーションが地域において自律的・継続的に創出される**エコシステムを構築**する。
- ・大学と産業界・地方公共団体との連携強化を推進し、地域のニーズを踏まえた人材育成等を促進するため、各地域における**地域連携プラットフォーム(仮称)の構築や、これを活用した地域産業の推進等に資するエコシステムの構築を推進**する。
- ・地方大学において、地域の特性やニーズを踏まえた人材を育成し、地域に着実に定着させるとともに、**イノベーションの創出や社会実装**により地方における新たな産業や雇用の創出を更に推進するため、STEAM人材の育成や分野融合の教育研究推進とその成果の社会実装等を強化する地方国立大学の定員の増員を含め、今後の地方大学の望ましい在り方を実現するための大胆な改革に向けた検討を速やかに行う。

事業概要

SDGs、ウィズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のあるべき姿(地域拠点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる**地域共創の場**を通じて、**地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。**

(3つのポイント)

「人が変わる」

SDGs×ウィズ/ポストコロナに係る地域拠点ビジョンを共有

「大学が変わる」

持続的な地域産学官共創システムの整備・運営

「地域社会が変わる」

科学技術イノベーションによる社会システムの変革

- ・「ウィズ/ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダーが新たな関係を構築**。
- ・地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム(地域産学官共創システム)の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。
- ・地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装を図るとともに、地域の社会システム変革に寄与することを目指す。**

【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業



◆本格式：2拠点程度

支援規模：2億円程度/1拠点

支援期間：最長10年度

◆育成型：8拠点程度

支援規模：2.5千万円程度/1拠点

支援期間：2年度程度

